

# 9月定例会 町政を問う 一般質問

**Q** 放射能汚染対応を  
**A** 国に要望していく



伊藤 好晴 議員

原発事故によって、放射能への不安が強まっている。その実態を把握し、リスクを明らかにして、国民の命と健康を守るため、対策を講じるべきだ。  
①放射能汚染の実態を把握し、「放射能等の分布マップ」の作成。  
②自治体へ専門家の派遣、相談体制の確立、十分な財政支援等の体制整備を国に求める。  
本町の堆肥は出荷されていない。農畜産物の安全性のPRをすべきだ。

**山崎英樹 町長**  
県町村会として知事に要望を行っている。県は

モニタリングの増設など対策強化を進めている。今後も必要なことは国へ要望する。

本町として汚染堆肥は使わない方針であり、町内農産物の安全性は確保されているが、PR、情報の出し方には慎重な対応が必要だ。

**Q** 5歳児健診を  
**A** 体制づくりを検討

伊藤 議員

運動や言語の発達が良好な幼児でも、集団生活になじめない場合がある。そのことを3歳児健診で指摘することには限界があるとされている。  
保護者が、気づきの無いまま就学を迎えるという事態の発生に、この制度のニーズがあると考えて。町長、教育長の所感を。

**山崎町長**  
本町の乳幼児健診は、4回実施している。



**Q** 住宅リフォーム助成制度の延長を  
**A** 効果を検証して

伊藤 議員

この助成制度は、地域経済に多大の役割を果たしてきた。  
また、国交省の「長期優良住宅の普及促進に関する法律」にも合致し、既存住宅のリフォームによって住宅の長寿命化が図られることから、継続すべきだ。

**山崎町長**  
国による経済対策の実施を受け、3年の期限をつけて実施した。  
126件で、3億円余の工事に結びつき波及効果があつたが、鈍化傾向にある。事業の位置づけも検討しながら、継続について考える。

**Q** CATVの管理は  
**A** 指導不足があつた

伊藤 議員

8月25日のアナログ波の停波により、視聴者に不利益が発生している。STBの設置状況を把握しているのか。  
また、聴取料の二重請求があつたが、どう考えているのか。CATVの顧客管理は皆さんではないか。

**山崎町長**  
STBの未設置は121戸。長期不在等により連絡が取れない世帯が主で、連絡周知に努めているが、私の指導不足もあり、陳謝する。  
課金については、管理者として事務処理の徹底を指導する。

**Q** 町長交際費公表を  
**A** 今後公表する



安部 誠也 議員

合併して7年目だが、未だに町長交際費はなぜ公表されないのか。  
他市町村で公表されている交際費支出基準は、本町にもあるのか。  
今年度は、昨年と同額の123万5000円だが、その使い道は。

**山崎英樹 町長**  
公表の必要性があり、どの方法がいいのか検討している。町長交際費支出基準は、内規であるが平成18年4月1日に制定した。

平成22年度は慶祝、記念式典等を含めた支出が31件で17万9360円。弔意・香典が9件で7万円。会合等の会費は16件で15万3500円。接遇懇談の飲食費や意見交換の懇談費用が28件で59万6358円。賛助費が23件で21万3782円。視察訪問先への謝意が2件の2万2000円。合計109件の123万5000円を支出した。

**Q** 抜本的産業振興を  
**A** 町をあげて取り組む

安部 議員

町内では今年に入り商業施設が相次いで閉鎖された。尾道松江線が開通すれば、もつと深刻になると予測される。  
国道54号活性化アクションプランは、イベントばかりだが、住民の不安を解消できるのか。いまこそ観光と産業振興による抜本的な施策を打ち出すべきだ。

町内では今年に入り商業施設が相次いで閉鎖された。尾道松江線が開通すれば、もつと深刻になると予測される。  
国道54号活性化アクションプランは、イベントばかりだが、住民の不安を解消できるのか。いまこそ観光と産業振興による抜本的な施策を打ち出すべきだ。

**A** 的確な支援が可能に  
**安部 亘 教育長**  
教育委員会では、学校保健安全法により入学時健診を実施しているが、軽度の知的障害等は判断がつきにくい。  
5歳児健診が実施されれば、早くと確に支援ができる体制が組める。

**山崎町長**  
アクションプランだけで町民の不安を解決するものではないが、開通後も、町民、事業者、行政とが、「思い・力」を一つにして取り組むことが、魅力ある町づくりに繋がるものと思っている。

**Q** まちづくり条例は  
**A** 機運の高まり待つ

安部 議員

総合振興計画には住民自治のルールである「まちづくり条例」の制定を検討することが明記してあるが、次を問いたい。  
①自治の基本理念と本町の最高規範とは何か。  
②これまでの研究や検討の経過と今後の対応は。  
③条例制定への手順と手法は。

**山崎町長**  
①自治の基本理念は、「住民皆が平等に尊重され、自らの意見と責任を持つてまちづくりに参加し、



赤名トンネル広島県側

**Q** 災害協定を三次と  
**A** 邑南町協定が基本

安部 議員

本町と三次市との災害協定の締結が予定されているが、その内容は、災害時の救援物資などを搬送する赤名トンネルは老朽化している。不安解消のため、両市町で赤名トンネルの改良を国や県にさらに要望すべきだ。

**山崎町長**

この応援協定は、三次市と邑南町とが結んだ内容を基本としている。  
赤名トンネル改良は、協定時に三次市に協力をお願いしなければならぬが、了解を得ている。

その外に、安部議員から次の質問がありました。  
◆赤名川改修実施時期と赤名ほたん園周辺対策について町長に答弁を求めた。